

研究所からのご案内

世界経済評論 2025年1・2月号

(通巻736号)

特集「経済安全保障と

世界経済秩序の行方」

発売 2024年12月15日

世界経済評論 2024年11・12月号

(通巻735号)

特集「外患内憂のヨーロッパの行方:

口中米の挟撃と経済停滞」

発売 2024年10月15日

【申し込み先】

株式会社 文眞堂

〒162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町533番地

TEL: 03-3202-8480

<https://www.bunshin-do.co.jp/>

定価1,320円(消費税込み、送料別)

年間購読料6,600円(消費税込み、

送料共)

2025年1月15日発行(隔日(巻数日)発行)
1833号創刊・通巻736号

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論 1・2月号 World Economic Review

特集
経済安全保障と
世界経済秩序の行方



2024年11月15日発行(隔日(巻数日)発行)
1833号創刊・通巻735号

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論 11・12月号 World Economic Review

特集
外患内憂の
ヨーロッパの行方:
口中米の挟撃と経済停滞



研究所便り

活動報告

1. 役員会

第45回通常理事会の開催を2025年3月3日に予定しています。

2. 2024年度調査事業・調査研究活動

2-1 補助事業

【公益財団法人JKA補助事業の採択】

公益財団法人JKAからの補助金を受けて、次の調査研究を実施しています。

事業名
1) 変貌するASEAN市場と日本・ASEANの新たな分業構築調査研究
2) EUの低炭素政策が日本企業に与える影響調査研究

2-2 助成事業・受託事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団（ITIC）助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成金を受け、調査研究と情報収集、基本的なデータ整備を行っています。

事業名
1) 新たな課題に挑戦するASEANに関する調査研究事業
2) インドの対西方経済政策の現状と展望調査研究事業
3) IPEFがビジネス活動に与える影響と企業の対応調査事業
4) 日本の国・地域別貿易指数の作成および基本的なデータベースの構築およびそれをを用いた応用分析事業

2-3 研究会の開催

独自の自主研究会（自主調査研究事業）及び前記補助事業並びに助成事業に関わる研究会を下記のとおり開催しています。

(1) 国際貿易投資研究会（自主調査研究事業）

座長：馬田啓一 杏林大学名誉教授、ITI客員研究員

幹事：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI客員研究員
清水一史 九州大学大学院経済学研究院教授、ITI客員研究員

日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うため、引き続き「国際貿易投資研究会」を定期開催します。本研究会では国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、年に数回開催し、注目されるテーマについてメンバー等からの報告を基にディスカッションを行います。2021年度以降、本研究会をそれまでの対面式からオンラインによる非対面で開催していましたが、2024年度においては、ハイブリッド形式（対面とオンラインの併用）で開催しています。

	テーマ／報告者	開催日
第4回	「グローバルサプライチェーンの再編・強靱化 ～インド太平洋地域を中心に～」 若松 勇（ジェトロ アジア経済研究所ERIA支援室長）	2024年 12月23日 開催予定

(2) 欧州経済研究会（自主調査研究事業）

座長：久保広正 神戸大学名誉教授・摂南大学名誉教授、ITI客員研究員
学界、シンクタンク、企業、団体等の研究者から参加を得て研究会を開催

1月30日に発表されたIMFの経済見通しでは、2023年のユーロ圏の経済成長率を0.5%、2024年のそれを0.9%と予測している。懸念されるのは欧州経済を牽引するはずのドイツ経済の景気後退であり、2023年の成長率は0.3%のマイナス、24年も0.5%の低成長と予想されています。

ロシアのウクライナ侵攻の結果、脱ロ・デカップリングを進め、米中対立の影響などから対中デリスキングを始めた欧州は、半導体工場、車載電池工場の域内増強を進め、希少資源の確保などにも力を入れています。気候変動対策としては、再生可能エネルギー導入の加速化、水素戦略の推進などの政策を実施しています。こうした状況を踏まえ、欧州の気候変動対策については今年度も注視するとともに、水素戦略などについて日本との協力の可能性なども調査します。欧州産業の競争力については、主要産業の一つである自動車産業がテスラやBYDなどの電気自動車の躍進で苦戦を強いられており、関連の半導体、車載電池の動向も踏まえ、注目する必要があります。

2024年は世界的な選挙の年といわれており、欧州では6月に欧州議会選挙が予定

されており、そのほか地方選挙が各国で行われますが、選挙結果が経済に与える影響を考慮しなければいけません。米・大統領選挙は11月ですが、もし共和党大統領候補がドナルド・トランプである場合、選挙戦期間中でも何らかの影響はあるものと思されます。

年間、数回研究会を開催し、成果をITI調査研究シリーズなどに発表します。

	テーマ／報告者	開催日
第2回	「政治の不安定下の欧州経済の行方」 新井俊三（ITI客員研究員）	2024年 11月5日

(3) 資源・エネルギー研究会（自主調査研究事業）

座長：武石礼司 東京国際大学名誉教授、ITI客員研究員

シンクタンク、企業、団体、役所から参加を得て研究会を開催

『資源エネルギー問題』～地球環境問題への取り組みを重視する世界の状況を踏まえて、世界各国のエネルギー政策と需給、エネルギートランジションは進むのか、CO₂排出がある化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用は今後どのように変わるのか、技術進歩の動向、鉱物資源の開発と利用の状況などを中心に検討します。また、ウクライナ、中東などでの戦争や紛争が続く中、地域の視点から見ておく必要があり、特に中国、インド、その他アジア、中東、アフリカ、ロシアなどの『地域』の動向を踏まえた検討と議論も本研究会で行っていきます。

	テーマ／報告者	開催日
第3回	「原油価格の動向 高止まりが続いているのは何故か」 牧 武志（牧エネルギー工学研究所代表、元INPEX）	2024年 11月14日

(4) 中国研究会（自主調査研究事業）

座長：梶田幸雄 中央大学法学部教授、ITI客員研究員

シンクタンク、大学、マスコミ等の中国研究者の参加を得て、原則オンライン形式で研究会を2か月に1回程度の頻度で開催

2024年は新中国成立75周年にあたり、第14次五カ年計画（2021～25年）の目標と任務を達成するうえで正念場となる1年です。習近平国家主席は、社会主義市場経

済秩序を維持し、ビジネス環境水準を高め、強国建設と民族復興の偉業を全面的に推進したいと新年の挨拶で述べています。2023年3月に習主席は、“一帯一路”イニシアティブを打ち出してから10年になるところ、“一帯一路”に関連して、グローバル文明イニシアティブという新たなビジョンを示しました。さらに、アジアと欧州の新たな物流ルートの構築や、シルクロード電子商取引協力先行区の創設、製造業における外資規制の全面的撤廃などの行動指針を示しました。しかし、このビジョンの実現には、国内経済の不振や社会の不安定、及び国際関係における隘路が存在します。中国が抱える諸問題、ビジョンの実現可能性、また日本への影響を多角的視点から分析・検討します。

(5) 変貌するASEAN市場と日本・ASEANの新たな分業構築調査研究会（JKA補助事業）

座長：牛山隆一 敬愛大学経済学部教授、ITI客員研究員 他9名

中国からのデリスキングが進む中でASEANへの関心が一段と高まっています。一方、日本はこれまでASEANから高い信頼を獲得するとともに、ASEAN市場は日本企業の牙城でしたが、中国や韓国などの新興企業が台頭し、新技術の成長等の市場環境が大きく変化する中で、その優位性が薄れています。最近、ASEANでは、米国、中国や韓国への信頼度が増し、ASEANの日本への信頼感は低下しつつあります。日本の経済力低下に伴い、今後も日本が、ASEANとの盤石な信頼関係を維持できるとは限りません。

この点、経済産業省・ジェトロなどは、中長期的な視点から日本がASEANとの信頼関係を保ち共に成長していくため、日ASEAN経済共創を提唱しています。そこで、本研究事業では、貿易・投資に特化したASEAN経済共創の在り方を現地研究者を交えて議論し検討します。具体的には、日本企業の広域連携パートナーとして存在感を高めているASEAN企業との新たな連携を強化する必要性が高まっている中で、日米中韓などの多国籍企業はASEAN市場で中長期的に何を狙っているのか、将来のASEAN市場を巡る外資系企業のつばぜり合いに日本企業はどう対応すべきかなどの課題について議論し、検討します。これにより、今後日本が欧米や中国と異なる「日本独自の価値」をASEANに明示し共有することを通じてASEANとの信頼関係の深化を目指します。

研究成果については、当研究所のウェブサイトにも公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。

	テーマ／報告者	開催日
第2回	「東南アジア戦略のRe-design 成熟した現地企業・起業家の分析と今後の協働のための処方箋」 黒川基裕（高崎経済大学 地域政策学部教授） 「日ASEANの経済共創～デジタル関連サービス貿易の視点～」 大木博巳（ITI研究主幹）	2024年 10月25日
第3回	「韓国企業の中国・ベトナム事業の現状」 百本和弘（ジェットロ調査部中国北アジア課アドバイザー） 「ASEANのエネルギー見通しとベトナムにおける電力事情 －2024年8-9月の現地調査から－」 春日尚雄（亜細亜大学 国際関係学部特任教授）	11月29日
第4回	牛山隆一（敬愛大学 経済学部教授） 藤村 学（青山学院大学 経済学部教授） 吉岡武臣（ITI主任研究員）	12月20日 開催予定

(6) EUの低炭素政策が日本企業に与える影響調査研究会（JKA補助事業）

座長：川野祐司 東洋大学経済学部教授、ITI客員研究員 他8名

EUが2023年5月17日に創設したCBAMは世界初の炭素国境調整メカニズムであり、EU内外に与えるインパクトが大きいことから、激変緩和、世界貿易機関（WTO）のルールとの整合性、他国への配慮といった観点から慎重に設計されています。

日本にとっては、EUが対象として選んだ製品（鉄鋼、アルミニウム、肥料（アンモニアを含む）、セメント、水素）のEUへの輸出量は非常に小さく、当面、直接的な影響はほとんどありません。しかし、欧州委員会が、2024年末までに今回対象となった製品の川下製品（たとえば、鋼材を用いる自動車・自動車部品・産業機械）への適用拡大を、2025年末までに有機化合物・ポリマー（プラスチックを含む）への適用拡大を検討することになっており、検討結果を踏まえて適用拡大を立法する場合、日本からEUへの主要輸出品の大半がCBAMの対象となります。

当然、EUの貿易相手国は炭素国境調整措置メカニズムをめぐる動きに神経をとがらせています。米国や中国ではEUへの対抗措置を検討しています。世界貿易に保護主義を招くこうした動きに、日本、日本企業はどう対応すべきか、本研究事業で

は、Fit for 55（2030年に向けた政策）の解明と政策の進捗状況、気候変動法（2050年に向けた政策）の解明と政策の進捗状況、排出権取引制度（EU-ETS）と炭素国境調整メカニズム（CBAM）の運用状況、循環型経済や製品のライフサイクルの改善に関する政策などのテーマを取り上げ、その具体的な方策を検討します。

	テーマ／報告者	開催日
第2回	「気候変動と経済」 川野祐司（東洋大学 経済学部教授） 「Fit for 90とその課題」 — 『地に足をつける』？ 蓮見 雄（立教大学 経済学部教授）	2024年 10月16日
第3回	「ドイツのエネルギー転換に向けた取り組みと最近の経済動向」 田中信世（ITI客員研究員） 「脱炭素化で問われる EUの対中戦略と競争力」 田中 晋（日本貿易振興機構ジュネーブ事務所 所長）	11月21日
第4回	高塚 一（日本貿易振興機構 東京本部 海外展開支援部主幹） 吉田健一郎（日立総合計画研究所SI-PI推進室 主管研究員）	12月17日 開催予定

(7) 新たな課題に挑戦するASEANに関する調査研究会（ITIC助成事業）

座長：座長：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI客員研究員 他6名

ASEANは2015年にASEAN経済共同体（AEC）2015を実現し、現在AEC2025の行動計画を実施しています。AEC2015は物品貿易自由化をほぼ実現し、サービス、投資、人の移動の自由化は相当程度前進しました。AEC2025ではサービスや投資の一層の自由化を進めるとともに貿易円滑化に取り組んでいます。こうした経済統合に加えて、急速に進展しているビジネス環境の変化への対応がASEANおよび日系企業を含めたASEANで事業を展開している企業の課題となっています。

具体的には、デジタル・トランスフォーメーションはASEANおよび各国が最重要政策として進めており、分野によってはASEANが日本より進展しています。金融包摂はASEANの特に経済的に後発の国の大きな課題であり、ASEANも金融部門の大きな課題としています。ASEANは人権委員会を設置しビジネスと人権にも取り組んでおり、例えばタイでは国別計画を策定しています。ビジネスと人権に関するデュー・デ

リジェンスの実施は日系企業を含む企業の課題です。また、ASEANでは各国政府がEV化への取組みに注力、中国企業はこうした政策環境を利用してEV分野でASEANへの攻勢を強めています。タイ、インドネシアなどASEANは日系自動車の牙城と言われていましたが、先行きは予断を許さなくなっています。さらに、ASEANでは多くのスタートアップが生まれており、ユニコーンに成長している企業もあります。

本研究事業では、こうしたASEANで急速に進展するビジネス環境の変化に関する課題を最新の状況を踏まえつつ総合的に調査研究を行います。

	テーマ／報告者	開催日
第2回	「ASEANにおけるビジネスと人権」 石川幸一（垂細亜大学 アジア研究所 特別研究員） 「ASEANにおける金融包摂」 福地亜希（国際通貨研究所 主任研究員）	2024年 10月3日
第3回	篠田邦彦（政策研究大学院大学 政策研究院教授・参与） 助川成也（国士舘大学 政経学部経済学科 教授）	12月19日 開催予定

(8) インドの対西方経済政策の現状と展望調査研究会（ITIC助成事業）

座長：佐藤隆広 神戸大学経済経営研究所教授 他5名

その他オブザーバーとして官民関係機関等から識者を招致。

2023年のG20議長国を務めたインドは、サミットにおいて、南アジアから中東、ヨーロッパまでを鉄道や港湾で結ぶことを目的とする多国間プロジェクトである「インド中東欧州経済回廊（IMEC）」を発表しました。本計画に関しては、未だ具体的な内容が公表されていないことから、インド側の今後の取り組みを明らかにすることは重要です。

他方、これに先立ちインドは「アジア・アフリカ成長回廊」を日本との共同事業として取り組む構想を持ち、国際貿易・資本移動・労働移動を含めたビジネス開発にも取り組むとしています。加えて、インドはG20に先立ち「グローバルサウス（GS）の声サミット」を主宰し、他のGSを代弁する役割を自ら主張します。しかしながらインドから西側にある国・地域、なかんずく、中東・アフリカとの連携は、日本では十分な分析がなされていません。

以上のことから、本研究事業では、インドの対西方経済政策の現状と課題を分析するとともに今後の展望についても検討し、今後GSとの密接な連携を必要とする我が国

政府・企業に対し有益なる情報提供を行うことを目的として、その成果をウェブサイトで公開するとともに、オンラインセミナーを開催し、成果の普及を図っていきます。

	テーマ／報告者	開催日
第3回	「中東諸国から見たインド対西方政策」 秋山士郎（日本貿易振興機構 リヤド事務所 所長）	2024年 9月30日
第4回	「アフリカからみた対インド経済関係」 渡邊松男（立命館大学 国際関係学部教授）	11月19日

(9) IPEFがビジネス活動に与える影響と企業の対応調査研究会（ITIC助成事業）

座長：高橋俊樹 ITI研究主幹 他9名

TPPとRCEPに加盟していない米国は、インド太平洋地域においてプレゼンスの低下の危機に直面しています。米国が同地域で傍観者としてとどまることを避けるには、これまでのFTAとは一線を画す新たなプラットフォームの創設が求められるようになってきました。また、米国は半導体、バッテリー、レアメタルなどの製造におけるシェアの低下と中国への依存の高まりに直面しており、サプライチェーンの脆弱性からの脱却が喫緊の課題です。同時に、インド太平洋地域のデジタルやクリーンエコノミーの市場で中国との競争に対峙するため、新たな枠組みの形成を模索する必要があります。

こうしたことを背景に、バイデン政権は「貿易」、「サプライチェーン」、「クリーンエコノミー」、「公正な経済」の四つの分野の強化を狙ったIPEF（インド太平洋経済枠組み）を2022年5月に立ち上げました。IPEFは23年11月半ばに閣僚会合を開催し、既に合意済みのサプライチェーンに加え、クリーンエコノミーと公正な経済の柱において実質的に合意しました。その後、サプライチェーン協定は24年2月24日に発効することになりました。

本研究事業は「IPEFは従来のFTAと何が違うのか」や「IPEFはインド太平洋地域のビジネス活動にどのような影響を与えるのか」、あるいは「IPEFの誕生で日本企業はどのような対応を求められるのか」などに焦点を当てて調査分析し、企業などへの成果普及を図ります。

	テーマ／報告者	開催日
第3回	「大統領選挙後の米中関係の変化と日本への影響」 馬田啓一（杏林大学名誉教授） 「ASEANのIPEFなどの米国の地域戦略への期待と展望」 石川幸一（亜細亜大学 アジア研究所 特別研究員） 「バイデン・トランプ提案の関税引き上げの効果と影響」 吉岡武臣（ITI主任研究員）	2024年 10月22日
第4回	「米国の24年大統領選挙結果と今後の通商政策への影響」 伊藤実佐子（日本貿易振興機構調査部 米州課長） 「米通商政策における保護主義の進展と企業の対応」 田中雄作（旭リサーチセンター主席研究員／旭化成リード エキスパート） 「米中の最近の半導体貿易を巡る話題」 大木博巳（ITI研究主幹）	11月19日

(10) 日本の国・地域別貿易指数の作成および基本的なデータベースの構築およびそれを用いた応用分析調査研究会（ITIC助成事業）

座長：永田雅啓 埼玉大学名誉教授、麗澤大学客員教授、ITI客員研究員 他1名

グローバル化の進展と共に拡大して来た国際貿易も、米中対立などから質的な転機を迎え、貿易を巡る環境は複雑化しています。この環境下で、貿易構造の変化を分析するためには、計量的・実証的なアプローチが不可欠です。しかし、分析の前提となる商品別貿易指数を公表している財務省は、国・地域別については米国、英国、EU、アジア等の一部の国・地域について、限られた品目の指数しか公表していません。例えば企業が関心を持つ対NAFTAの自動車部品や対中国の電子機器における輸出入数量指数・価格指数などを公表している機関は皆無です。

この状況に鑑み、当研究所は昨年度、日本の国・地域別貿易指数データベース構築の可能性を探るパイロット事業として、半導体、半導体製造装置、半導体製造のための部品・素材、の3品目について貿易指数の作成を試みました。対象地域は、世界、台湾、中国、韓国、タイ、米国、EU27です。そして、日本の対韓国輸出管理に関する運用見直しに対韓国半導体貿易に与えた影響について、数量データで検証を行いました。

本プロジェクトは、2023年度実施した国・地域別貿易指数作成事業の成果を踏ま

えて、指数作成対象国を拡充し、日本の輸出入全体をカバーするデータベース構築の可能性を探るものです。

	テーマ／報告者	開催日
第2回	貿易指数作成マニュアル（ver.1.0）の途中経過発表及び検討 データ加工プログラム（ver.1.0）の途中経過発表及び検討 永田雅啓（埼玉大学名誉教授、麗澤大学客員教授）	2024年 11月11日

3. 国際貿易・投資などの統計データ整備事業

主要国の貿易・直接投資に関する統計データを整備するとともに、利用頻度が高いものをウェブサイトに掲載し提供します。

3-1 主要国地域の直接投資データの作成・発表

世界の主要国・地域の直接投資を俯瞰できる「世界主要国の直接投資統計集（I. 概況編、II. 国別編）」及び「ITI国際直接投資マトリックス」を作成し、「季刊 国際貿易と投資」、フラッシュ、コラム、調査研究シリーズ等でその動向を掲載します。

3-2 国際比較統計の作成

ニーズの高い次の4分野の国際比較統計を最新の年次データに更新し、ウェブサイトに掲載しました。これらの統計データは多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

①直接投資、②貿易、③サービス貿易、④マクロ経済統計等

3-3 日本・米国の産業連関表のデータ収集とINFORUM研究所との連携

当研究所は、米国メリーランド大学INFORUM研究所の構築する世界貿易モデルの日本パートナーとしての役割を担います。この関連で、日本産業連関動学モデル（JIDEA）を維持し、適時日本経済のシミュレーション分析、長期予測を行い、その結果は、ウェブサイトで報告しています。

本年度は、新基準年次の時系列データを更新し、新産業区分で予測を更新します。

4. 成果の普及活動

4-1 コラム（ウェブサイト掲載）

2024年9月以降にコラム欄に掲載したものは次のとおりです。

No.	表 題	執筆者	掲載日
139	ベトナム南部メコンデルタ地帯を回って	大木博巳	2024年 9月24日
140	発展するホーチミン郊外ー東急によるビンズン新都市開発事業	春日尚雄	10月3日
141	宝石の国スリランカ	川野祐司	10月18日
142	米新政権の誕生でより米国の懐に入り込まなければならぬ日本～破壊的なトランプ高関税を「減税と規制緩和等」で成長軌道に押し上げられるか～	高橋俊樹	10月30日

4-2 フラッシュ（ウェブサイト掲載）

2024年9月以降にフラッシュ欄に掲載したものは次のとおりです。

No.	表題	執筆者	掲載日
534	米国第2次トランプ政権で予想される閣僚の顔ぶれ	木村 誠	11月8日

4-3 調査研究報告書の発行（ウェブサイト掲載）

2024年9月以降に発刊した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

No.	タイトル（執筆者）
161	世界主要国の直接投資統計集 I. 概況編（2024年版）
162	ITI 国際直接投資マトリックス（2024年版）

4-4 世界Econo.Bizセレクト（ウェブサイト掲載）

YouTube上に開設した「世界Econo.Bizセレクト」チャンネルを通じて、ITI発行の諸メディア掲載論稿及び調査研究活動とその成果について、改めて著者自身の解説により動画で広く対外発表を行っています。

4-5 講演会・セミナーの開催

調査研究成果の普及のため、講演会・セミナー等を随時オンライン・対面方式で開催します。

4-6 賛助会員対象の勉強会

賛助会員を対象にした「勉強会」を開催します。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会を兼ねた場合もあります。勉強会のご案内は、賛助会員の方にe-mailで差し上げています。2024年10月以降に開催した勉強会は以下のとおりです。

	テーマ／報告者	開催日
第2回	「大統領選挙後の米中関係の変化と日本への影響」 馬田啓一（杏林大学名誉教授） 「ASEANのIPEFなどの米国の地域戦略への期待と展望」 石川幸一（亜細亜大学 アジア研究所 特別研究員） 「バイデン・トランプ提案の関税引き上げの効果と影響」 吉岡武臣（ITI主任研究員）	2024年 10月22日
第3回	「政治の不安定下の欧州経済の行方」 新井俊三（ITI客員研究員）	11月5日
第4回	「米国の24年大統領選挙結果と今後の通商政策への影響」 伊藤実佐子（日本貿易振興機構調査部 米州課長） 「米通商政策における保護主義の進展と企業の対応」 田中雄作（旭リサーチセンター 主席研究員／旭化成リード エキスパート） 「米中の最近の半導体貿易を巡る話題」 大木博巳（ITI研究主幹）	11月19日

5. 世界経済評論

5-1 世界経済評論の発行

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発刊しました。

号数	発売日	特集
735号（2024年11・12月号）	2024年 10月15日	外患内憂のヨーロッパの行方：口中米の挟撃と経済停滞
736号（2025年1・2月号）	12月15日	経済安全保障と世界経済秩序の行方

<http://www.world-economic-review.jp/>

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

（株）文眞堂

TEL : 03-3202-8480 e-mail : eigyou@bunshin-do.co.jp

・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

5-2 世界経済評論IMPACT（ウェブサイト掲載）

ウェブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」(<http://www.world-economic-review.jp/impact/>)は、延べ170名余の有識者による国際経済コラムを掲載しています。毎週月曜日に5～10名の有識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2024年9～11月までのアクセス数は、89,449件、コラム数は95本になりました。また、世界経済評論IMPACTプラスでは、コラムに関連した論文を掲載しています。論文投稿は、2016年新設以来27本となりました（2024年度は1本）。

6. ウェブサイト

当研究所のウェブサイトを2022年2月よりリニューアルしております。以前に比べ、閲覧者が平易にコンテンツにアクセスできるようデザインを大幅に変更しており、モバイルでの利用も行いやすくなっております。また自動翻訳システムを用い、英文での閲覧も可能となっております。

7. 所外活動など

7-1 講師の派遣等

2024年9月以降の講師派遣等は以下のとおりです。

開催時期	テーマ・場所・主催者	講師
2024年 9月19日	グローバルFTA研究会 「FTAの発効と貿易の拡大効果」	吉岡武臣
10月	桃山学院大学	大木博巳
10月2日	2023年度北陸AJEC調査事業報告セミナー 基調講演「米国大統領選挙と経済安全保障政策を巡る動き」	高橋俊樹

7-2 寄稿等

2024年9月以降の寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおりです。

テーマ	掲載誌等	執筆者
TPP反対のハリス副大統領が勝利したならば日本企業はどう立ち向かうか	MUFG BizBuddy 2024年9月	高橋俊樹
遅れるハリス色を打ち出した通商政策	金融ファクシミリ 2024年9月	高橋俊樹
地図の効用 目的地－距離－時間	キャノングローバル戦略研究所 CIGS Highlight vol.138 2024年11月号	日下一正

7-3 取材等

2024年9月以降の取材は次のとおりです。

日付	取材内容	担当者
2024年10月24日	NHK 「ハリスのAI政策と日本への影響」	高橋俊樹
10月28日	広州市司法局長一行（8名） ITIの概要及び研究内容について	小野充人
11月1日	朝日新聞 「米国大統領選挙の結果が日本の通商政策に及ぼす影響」	高橋俊樹
11月21日	バンクオブアメリカ 「トランプ次期大統領のユニバーサル・ベースライン関税と日米貿易協定との関係性について」	高橋俊樹

（事務局：山田公士、寺川光士、井殿みどり、鈴木聡子）